

地方公会計 統一的な基準による

大里広域市町村圏組合財務書類

平成30年度決算

令和2年3月

大里広域市町村圏組合

目次

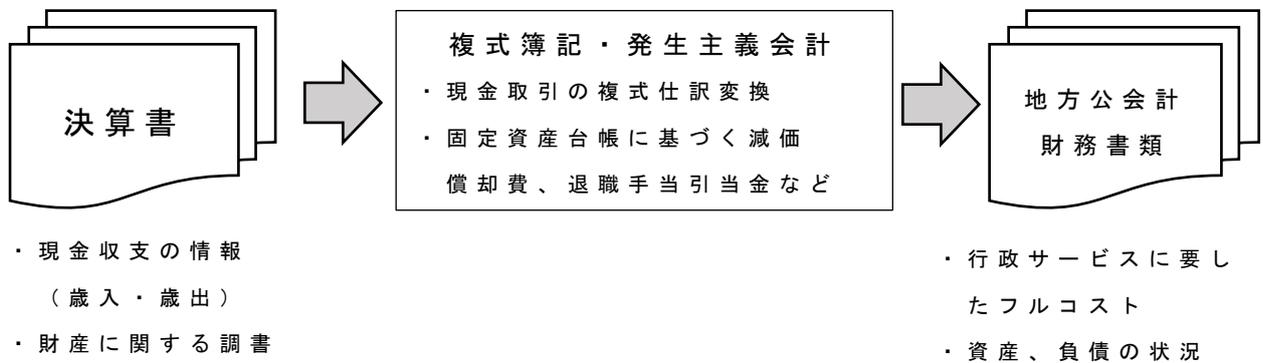
1	地方公会計の取り組みについて	1 頁
2	財務書類の構成	1 頁
3	財務書類の基本情報	2 頁
	(1) 作成基準	
	(2) 基準日	
	(3) 表示金額単位	
	(4) 目的別明細書の区分	
	(5) 対象範囲	
4	一般会計財務書類	3 頁
	貸借対照表（会計別）	
	行政コスト計算書（会計別）	
	純資産変動計算書（会計別）	
	資産収支計算書（会計別）	
	附属明細書	
5	介護保険特別会計財務書類	18 頁
	貸借対照表（会計別）	
	行政コスト計算書（会計別）	
	純資産変動計算書（会計別）	
	資産収支計算書（会計別）	
	附属明細書	
6	全体財務書類	32 頁
	全体貸借対照表	
	全体行政コスト計算書	
	全体純資産変動計算書	
	全体資産収支計算書	
7	注記	36 頁

1 地方公会計の取り組みについて

地方公共団体の会計制度は、予算・決算という単年度の現金の出入りに主眼をおいた会計制度です。

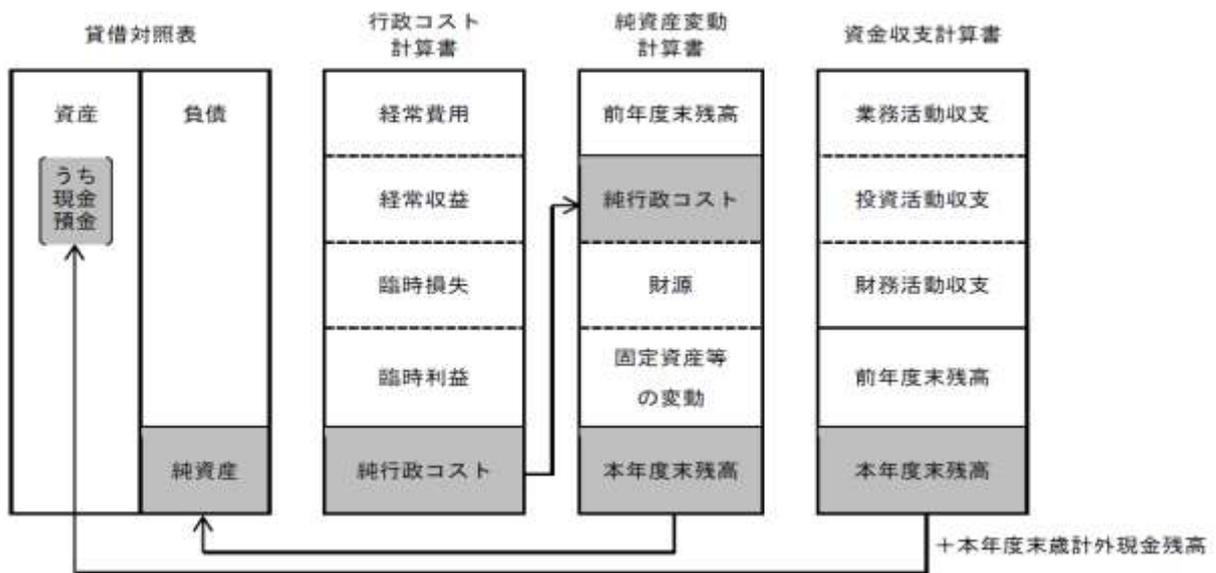
この制度は、現金収支を明確にすることにより、予算の適正・確実な執行を図ることができるという利点があります。一方で、取得した資産の状況や減価償却費など、現金以外の情報が蓄積されないという側面があります。例えば、どれだけの資産が形成され、どれだけの負債があるのか、また、行政サービスにかかったコストはいくらなのかといった情報が不足しています。

このため、複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れた財務書類を作成して、資産、負債やコストの情報を総体的・一覽的に把握することが地方公会計の取り組みです。



2 財務書類の構成

財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の財務書類4表、附属明細書及び注記により構成されています。財務書類4表の相互関係は以下のとおりです。



3 財務書類の基本情報

(1) 作成基準

『統一的な基準』により財務書類を作成しています。

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（総務省・平成26年4月30日公表）等による。

(2) 基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）です。

ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

財務書類の表示金額は、千円単位となっています。表示単位未満を四捨五入していますので、合計金額が一致しない場合があります。

なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 目的別明細書の区分

附属明細書の「有形固定資産の行政目的別明細」及び「行政コスト計算書に係る行政目的別の明細」における目的別の区分は、決算書の一般会計を環境衛生に、介護保険特別会計を福祉にそれぞれ位置付けています。

(5) 対象範囲

財務書類は、一般会計、介護保険特別会計、全体の3つの範囲があります。財務書類の範囲は以下のとおりです。

会計	対照となる財務書類	
一般会計	一般会計財務書類	全体財務書類
介護特別会計	介護保険特別会計 財務書類	

4 一般会計財務書類

貸借対照表（会計別）

平成31年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度
 会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,877,100	固定負債	1,205,274
有形固定資産	10,390,419	地方債	1,157,600
事業用資産	10,383,636	長期未払金	-
土地	128,909	退職手当引当金	45,357
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,253,781	その他	2,318
建物減価償却累計額	△ 4,300,350	流動負債	156,327
工作物	-	1年内償還予定地方債	140,200
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,153
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	1,974
その他	21,715,091	負債合計	1,361,602
その他減価償却累計額	△ 12,413,794	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	10,877,100
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,068,331
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	62,401		
物品減価償却累計額	△ 55,618		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	486,681		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	486,681		
減債基金	-		
その他	486,681		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	293,271		
現金預金	293,271		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	11,170,371	純資産合計	9,808,769
		負債及び純資産合計	11,170,371

行政コスト計算書（会計別）

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

決算対象年度 : 平成30年度

会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	4,187,070
業務費用	3,583,909
人件費	199,694
職員給与費	178,223
賞与等引当金繰入額	14,153
退職手当引当金繰入額	-
その他	7,318
物件費等	3,381,162
物件費	2,280,412
維持補修費	354,528
減価償却費	745,776
その他	445
その他の業務費用	3,053
支払利息	1,366
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,687
移転費用	603,161
補助金等	601,121
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,039
経常収益	792,520
使用料及び手数料	667,559
その他	124,961
純経常行政コスト	3,394,550
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,394,550

純資産変動計算書（会計別）

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

決算対象年度 : 平成30年度
会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

（単位：千円）

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,357,410	9,677,504	△ 320,094
純行政コスト(△)	△ 3,394,550		△ 3,394,550
財源	3,845,909		3,845,909
税金等	3,060,693		3,060,693
国県等補助金	785,216		785,216
本年度差額	451,359		451,359
固定資産の変動(内部変動)		1,199,596	△ 1,199,596
有形固定資産等の増加		2,257,756	△ 2,257,756
有形固定資産等の減少		△ 745,776	745,776
貸付金・基金等の増加		395,616	△ 395,616
貸付金・基金等の減少		△ 708,000	708,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
内部取引	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	451,359	1,199,596	△ 748,237
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	9,808,769	10,877,100	△ 1,068,331

資金収支計算書（会計別）

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

決算対象年度 : 平成30年度
会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

(単位: 千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	3,440,987
業務費用支出	2,837,827
人件費支出	199,388
物件費等支出	2,637,072
支払利息支出	1,366
その他の支出	-
移転費用支出	603,161
補助金等支出	601,121
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,039
業務収入	3,852,418
税収等収入	3,060,693
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	667,559
その他の収入	124,166
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	411,430
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,653,372
公共施設等整備費支出	2,257,756
基金積立金支出	395,616
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,493,216
国県等補助金収入	785,216
基金取崩収入	708,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,160,156
【財務活動収支】	
財務活動支出	71,174
地方債償還支出	69,200
その他の支出	1,974
財務活動収入	710,000
地方債発行収入	710,000
その他の収入	-
財務活動収支	638,826
本年度資金収支額	△ 109,900
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	403,171
本年度末資金残高	293,271
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	293,271

附属明細書

決算対象年度：平成30年度
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	24,841,013	5,260,356	3,003,588	27,097,781	16,714,144	743,167	10,383,636
土地	128,909	-	-	128,909	-	-	128,909
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,241,631	24,300	12,150	5,253,781	4,300,350	82,052	953,431
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	18,735,803	2,979,288	-	21,715,091	12,413,794	661,115	9,301,297
建設仮勘定	734,670	2,256,768	2,991,438	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	62,511	988	1,099	62,401	55,618	2,609	6,783
合計	24,903,524	5,261,344	3,004,687	27,160,182	16,769,762	745,776	10,390,419

決算対象年度 : 平成30年度
 会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

(単位: 千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	-	10,383,636	-	-	-	-	10,383,636
土地	-	-	-	128,909	-	-	-	-	128,909
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	953,431	-	-	-	-	953,431
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9,301,297	-	-	-	-	9,301,297
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	6,783	-	-	-	-	6,783
合計	-	-	-	10,390,419	-	-	-	-	10,390,419

決算対象年度：平成30年度
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
大里広域市町村圏組合 不燃物処理施設建設基金	53,242	-	-	-	53,242	53,242
大里広域市町村圏組合 ごみ処理施設整備基金	433,439	-	-	-	433,439	433,439
合計	486,681	-	-	-	486,681	486,681

決算対象年度：平成30年度
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

(2) 負債項目の明細
 ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	政府資金		地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定				うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,297,800	140,200	-	-	280,000	1,017,800	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,297,800	140,200	-	-	280,000	1,017,800	-	-	-	-

決算対象年度：平成30年度
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,297,800	1,297,800	-	-	-	-	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,297,800	-	-	-	-	-	1,297,800	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

決算対象年度：平成30年度
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

⑤引当金の明細 (単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	13,847	14,153	13,847	-	14,153
退職手当引当金	46,152	-	795	-	45,357
合計	59,999	14,153	14,642	-	59,510

決算対象年度：平成30年度
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

2 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	ごみ焼却施設立地交付金	熊谷市・深谷市	600,000	大里広域市町村圏組合ごみ焼却施設立地交付金交付要綱による
	埼玉県市町村総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	668	退職手当に関する事務等の共同処理
	その他(資格講習受講料、資格試験受験料等)	職員等	453	業務に必要となる資格の取得等
	計		601,121	
合計			601,121	

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
経常費用	-	-	-	4,187,070	-	-	-	-	4,187,070
業務費用	-	-	-	3,583,909	-	-	-	-	3,583,909
人件費	-	-	-	199,694	-	-	-	-	199,694
職員給与費	-	-	-	178,223	-	-	-	-	178,223
賞与等引当金繰入額	-	-	-	14,153	-	-	-	-	14,153
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	7,318	-	-	-	-	7,318
物件費等	-	-	-	3,381,162	-	-	-	-	3,381,162
物件費	-	-	-	2,280,412	-	-	-	-	2,280,412
維持補修費	-	-	-	354,528	-	-	-	-	354,528
減価償却費	-	-	-	745,776	-	-	-	-	745,776
その他	-	-	-	445	-	-	-	-	445
その他の業務費用	-	-	-	3,053	-	-	-	-	3,053
支払利息	-	-	-	1,366	-	-	-	-	1,366
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,687	-	-	-	-	1,687
移転費用	-	-	-	603,161	-	-	-	-	603,161
補助金等	-	-	-	601,121	-	-	-	-	601,121
社会保険給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	2,039	-	-	-	-	2,039
経常収益	-	-	-	792,520	-	-	-	-	792,520
使用料及び手数料	-	-	-	667,559	-	-	-	-	667,559
その他	-	-	-	124,961	-	-	-	-	124,961
純経常行政コスト	-	-	-	3,394,550	-	-	-	-	3,394,550
臨時増失	-	-	-	0	-	-	-	-	0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	0	-	-	-	-	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	-	3,394,550	-	-	-	-	3,394,550

決算対象年度：平成30年度
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細		(単位：千円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	市町負担金	3,060,693	
			-	
			-	
			-	
		小計	小計	3,060,693
	国県等補助金	国庫補助金	国庫補助金	785,216
				-
				-
		資本的補助金	資本的補助金	-
				-
			計	785,216
	経営的補助金	国県等補助金		-
				-
		経営的補助金		-
計			-	
	小計	小計	785,216	
	合計	合計	3,845,909	

決算対象年度：平成30年度
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

(2)財源情報の明細 (単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,394,550	-	-	2,539,363	855,187
有形固定資産等の増加	2,257,756	785,216	710,000	54,540	708,000
貸付金・基金等の増加	395,616	-	-	395,616	-
その他	-	-	-	-	-
合計	6,047,922	785,216	710,000	2,989,519	1,563,187

決算対象年度：平成30年度
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	293,271
	-
	-
	-
	-
	-
合計	293,271

5 介護保険特別会計財務書類

貸借対照表（会計別）

平成31年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度

会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,451,706	固定負債	64,264
有形固定資産	24,270	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	64,264
建物減価償却累計額	-	流動負債	66,337
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	16,476
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,961
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	34,900
その他	-	負債合計	130,601
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,451,706
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	796,280
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	47,513		
物品減価償却累計額	△ 23,243		
無形固定資産	91,869		
ソフトウェア	91,869		
その他	-		
投資その他の資産	1,335,567		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	126,145		
長期貸付金	-		
基金	1,257,736		
減債基金	-		
その他	1,257,736		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 48,313		
流動資産	926,881		
現金預金	866,734		
未収金	97,406		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37,259		
資産合計	2,378,587	純資産合計	2,247,986
		負債及び純資産合計	2,378,587

行政コスト計算書（会計別）

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

決算対象年度 : 平成30年度
会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	28,983,610
業務費用	1,353,572
人件費	277,871
職員給与費	174,740
賞与等引当金繰入額	14,961
退職手当引当金繰入額	-
その他	88,170
物件費等	614,872
物件費	574,222
維持補修費	562
減価償却費	39,734
その他	354
その他の業務費用	460,829
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	84,772
その他	376,057
移転費用	27,630,038
補助金等	27,628,239
社会保障給付	1,786
他会計への繰出金	-
その他	13
経常収益	13,725
使用料及び手数料	-
その他	13,725
純経常行政コスト	28,969,885
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	28,969,885

純資産変動計算書（会計別）

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

決算対象年度 : 平成30年度

会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

（単位：千円）

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,097,329	1,384,865	712,464
純行政コスト(△)	△ 28,969,885		△ 28,969,885
財源	29,208,389		29,208,389
税金等	18,718,795		18,718,795
国県等補助金	10,489,593		10,489,593
本年度差額	238,504		238,504
固定資産の変動(内部変動)		66,841	△ 66,841
有形固定資産等の増加		3,618	△ 3,618
有形固定資産等の減少		△ 39,734	39,734
貸付金・基金等の増加		479,347	△ 479,347
貸付金・基金等の減少		△ 376,389	376,389
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
内部取引	-	-	
その他	△ 87,846		△ 87,846
本年度純資産変動額	150,658	66,841	83,816
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	2,247,986	1,451,706	796,280

資金収支計算書（会計別）

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

決算対象年度 : 平成30年度

会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

（単位：千円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	28,863,870
業務費用支出	1,233,832
人件費支出	276,743
物件費等支出	575,597
支払利息支出	-
その他の支出	381,492
移転費用支出	27,630,038
補助金等支出	27,628,239
社会保障給付支出	1,786
他会計への繰出支出	-
その他の支出	13
業務収入	29,066,787
税収等収入	18,563,593
国県等補助金収入	10,489,593
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	13,601
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	202,917
【投資活動収支】	
投資活動支出	429,820
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	429,820
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	328,076
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	328,076
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 101,744
【財務活動収支】	
財務活動支出	34,418
地方債償還支出	-
その他の支出	34,418
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 34,418
本年度資金収支額	66,755
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	799,979
本年度末資金残高	866,734
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	866,734

附属明細書

決算対象年度：平成30年度
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	43,895	3,618	-	47,513	23,243	9,111	24,270
合計	43,895	3,618	-	47,513	23,243	9,111	24,270

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	24,270	-	-	-	-	-	24,270
合計	-	-	24,270	-	-	-	-	-	24,270

決算対象年度：平成30年度
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
大里広域市町村圏組合 介護保険給付費準備基金	1,257,736	-	-	-	1,257,736	1,257,736
合計	1,257,736	-	-	-	1,257,736	1,257,736

決算対象年度：平成30年度
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

④長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
介護保険料	126,145	△ 48,313
小計	126,145	△ 48,313
合計	126,145	△ 48,313

⑤未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
介護保険料	97,406	△ 37,259
小計	97,406	△ 37,259
合計	97,406	△ 37,259

決算対象年度 : 平成30年度
 会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

(2) 負債項目の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	13,833	14,961	13,833	-	14,961
合計	13,833	14,961	13,833	-	14,961

決算対象年度：平成30年度
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

2 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	保険給付費	埼玉県国民健康保険団体連合会等	26,883,727	介護保険サービスの提供
	地域支援事業費	埼玉県国民健康保険団体連合会等	744,232	介護保険サービスの提供
	利用者負担額軽減支援費	埼玉県国民健康保険団体連合会等	280	原発警戒区域等避難者の負担軽減
	計		27,628,239	
合計			27,628,239	

決算対象年度 : 平成30年度
 会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
経常費用	-	-	28,983,610	-	-	-	-	-	28,983,610
業務費用	-	-	1,353,572	-	-	-	-	-	1,353,572
人件費	-	-	277,871	-	-	-	-	-	277,871
職員給与費	-	-	174,740	-	-	-	-	-	174,740
賞与等引当金繰入額	-	-	14,961	-	-	-	-	-	14,961
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	88,170	-	-	-	-	-	88,170
物件費等	-	-	614,872	-	-	-	-	-	614,872
物件費	-	-	574,222	-	-	-	-	-	574,222
維持補修費	-	-	562	-	-	-	-	-	562
減価償却費	-	-	39,734	-	-	-	-	-	39,734
その他	-	-	354	-	-	-	-	-	354
その他の業務費用	-	-	460,829	-	-	-	-	-	460,829
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	84,772	-	-	-	-	-	84,772
その他	-	-	376,057	-	-	-	-	-	376,057
移転費用	-	-	27,630,038	-	-	-	-	-	27,630,038
補助金等	-	-	27,628,239	-	-	-	-	-	27,628,239
社会保険給付	-	-	1,786	-	-	-	-	-	1,786
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	13	-	-	-	-	-	13
経常収益	-	-	13,725	-	-	-	-	-	13,725
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	13,725	-	-	-	-	-	13,725
純経常行政コスト	-	-	28,969,885	-	-	-	-	-	28,969,885
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	28,969,885	-	-	-	-	-	28,969,885

決算対象年度 : 平成30年度
 会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:千円)

区分	財源の内容	金額	
会計	介護保険料	7,171,185	
	市町負担金	4,075,555	
	支払基金交付金	7,472,056	
	小計	18,718,795	
特別会計	資本的 補助金	-	
		-	
		-	
		計	-
	国県等補助金	国庫負担金	5,091,213
		国庫補助金	1,135,080
		県負担金	4,084,179
		県補助金	179,121
	小計	10,489,593	
	合計	29,208,389	

決算対象年度 : 平成30年度
 会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

(2)財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	28,969,885	10,489,593	-	18,205,031	275,260
有形固定資産等の増加	3,618	-	-	-	3,618
貸付金・基金等の増加	479,347	-	-	479,347	-
その他	-	-	-	-	-
合計	29,452,850	10,489,593	-	18,684,378	278,879

決算対象年度 : 平成30年度
 会計 : 大里広域市町村圏組合介護特別会計

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	866,734
	-
	-
	-
	-
合計	866,734

6 全体財務書類

全体貸借対照表

平成31年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,328,806	固定負債	1,269,538
有形固定資産	10,414,689	地方債	1,157,600
事業用資産	10,383,636	長期未払金	-
土地	128,909	退職手当引当金	45,357
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,253,781	その他	66,581
建物減価償却累計額	△ 4,300,350	流動負債	222,665
工作物	-	1年内償還予定地方債	140,200
工作物減価償却累計額	-	未払金	16,476
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	29,114
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	36,874
その他	21,715,091	負債合計	1,492,203
その他減価償却累計額	△ 12,413,794	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,328,806
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 272,051
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	109,914		
物品減価償却累計額	△ 78,861		
無形固定資産	91,869		
ソフトウェア	91,869		
その他	-		
投資その他の資産	1,822,248		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	126,145		
長期貸付金	-		
基金	1,744,417		
減債基金	-		
その他	1,744,417		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 48,313		
流動資産	1,220,152		
現金預金	1,160,005		
未収金	97,406		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37,259		
資産合計	13,548,958	純資産合計	12,056,756
		負債及び純資産合計	13,548,958

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

決算対象年度 : 平成30年度

(単位: 千円)

科 目	金 額
経常費用	33,170,680
業務費用	4,937,481
人件費	477,565
職員給与費	352,963
賞与等引当金繰入額	29,114
退職手当引当金繰入額	-
その他	95,487
物件費等	3,996,034
物件費	2,854,634
維持補修費	355,090
減価償却費	785,511
その他	799
その他の業務費用	463,882
支払利息	1,366
徴収不能引当金繰入額	84,772
その他	377,744
移転費用	28,233,199
補助金等	28,229,360
社会保障給付	1,786
他会計への繰出金	-
その他	2,052
経常収益	806,245
使用料及び手数料	667,559
その他	138,686
純経常行政コスト	32,364,435
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	32,364,435

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

決算対象年度 : 平成30年度

(単位: 千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,454,739	11,062,369	392,370
純行政コスト(△)	△ 32,364,435		△ 32,364,435
財源	33,054,298		33,054,298
税金等	21,779,488		21,779,488
国県等補助金	11,274,809		11,274,809
本年度差額	689,863		689,863
固定資産の変動(内部変動)		1,266,437	△ 1,266,437
有形固定資産等の増加		2,261,375	△ 2,261,375
有形固定資産等の減少		△ 785,511	785,511
貸付金・基金等の増加		874,962	△ 874,962
貸付金・基金等の減少		△ 1,084,389	1,084,389
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
内部取引	-	-	
その他	△ 87,846		△ 87,846
本年度純資産変動額	602,016	1,266,437	△ 664,421
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	12,056,756	12,328,806	△ 272,051

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

決算対象年度 : 平成30年度

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	32,304,858
業務費用支出	4,071,659
人件費支出	476,131
物件費等支出	3,212,670
支払利息支出	1,366
その他の支出	381,492
移転費用支出	28,233,199
補助金等支出	28,229,360
社会保障給付支出	1,786
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,052
業務収入	32,919,205
税収等収入	21,624,286
国県等補助金収入	10,489,593
使用料及び手数料収入	667,559
その他の収入	137,767
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	614,347
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,083,192
公共施設等整備費支出	2,257,756
基金積立金支出	825,436
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,821,292
国県等補助金収入	785,216
基金取崩収入	1,036,076
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,261,900
【財務活動収支】	
財務活動支出	105,592
地方債償還支出	69,200
その他の支出	36,392
財務活動収入	710,000
地方債発行収入	710,000
その他の収入	-
財務活動収支	604,408
本年度資金収支額	△ 43,145
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,203,150
本年度末資金残高	1,160,005
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,160,005

7 注記

(1) 重要な会計方針

ア 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
・昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
・昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

イ 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
③ リース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ウ 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額及び埼玉県市町村総合事務組合の退職手当基金にかかる引当金を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

エ リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
・所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
・上記以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

カ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、物品のうち1件の取得価格が80万円以上のもの及び道路運送車両法第2条第2項に規定する自動車（二輪自動車を除く）を資産として計上しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

(3) 重要な後発事象

該当する事象はありません。

(4) 偶発債務

該当する債務はありません。

(5) 追加情報

ア 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ② 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

イ 貸借対照表に係る事項

① 基金借入金（繰替運用）

年度末における繰替運用残高はありません。

- ② 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 103,455千円

ウ 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

エ 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	614,347 千円
支払利息支出	1,366 千円
投資活動収支	△1,261,900 千円
基礎的財政収支	△646,187 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	36,654,346 千円	35,494,341 千円
うち一般会計	6,458,804 千円	6,165,533 千円
うち介護特別会計	30,195,542 千円	29,328,808 千円
繰越金に伴う相違	△1,203,150 千円	—
事務・業務取扱資金に伴う相違	△700 千円	△700 千円
資金収支計算書	35,450,496 千円	35,493,641 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	614,347 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	785,216 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	189,697 千円
減価償却費	△785,511 千円
賞与等引当金繰入額	△29,114 千円
徴収不能引当金繰入額	△84,772 千円
純資産変動計算書の本年度差額	689,863 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 3,618 千円